

（申請枠区分）

申請枠区分

通常枠

申請ステータス

| 年度 | 年度回数 | 回/次 |
|--------|------|-----|
| 2024 年 | 2 | 回 |

（申請枠区分）

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることになっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

（1）申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

（2）公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

（3）規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

確認しました

（4）情報公開について（情報公開同意書）

規程類の後日提出について確認しました

（5）役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

同意を得ました

（6）JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

NPO法人工デュケーションエーキューブ

団体代表者 役職・氏名

代表理事 草場勇一

分類

（申請枠区分）

法人番号
3290005014625

団体コード
[]

申請団体の住所
福岡市西区野方1-19-33

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合
[]

■ 申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

| 指導等の年月日 | 指導等の内容 | 団体における措置状況 |
|---------|--------|------------|
| 該当なし | 該当なし | 該当なし |

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名
[]

担当者 メールアドレス
[]

担当者 電話番号
[]

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

| 【誓約する団体の名称】 | 【誓約する団体の代表者氏名】 | 【誓約する団体の役割】 |
|-------------|----------------|-------------|
| [] | [] | [] |

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（1）～（4）の事項等

[]

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

| 団体名 | 指導等の年月日 | 指導等の内容 | 団体における措置状況 |
|------|---------|--------|------------|
| 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |

[]

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

地域格差と貧困を超えるオルタナティブスクール創出事業

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

[]

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

基本情報

| 申請団体 | 資金分配団体 | 必須 | 申請時入力不要 | 任意 |
|--------|-------------------------------|-------------------------------------|------------|----|
| 資金分配団体 | 事業名（主） | 地域格差と貧困を超えるオルタナティブスクール創出事業 | | |
| | 事業名（副） | 持続可能な運営とステークホルダー全員のウェルビーイングの実現を目指して | | |
| | 団体名 | NPO法人エデュケーションエーキューブ | コンソーシアムの有無 | なし |
| 事業の種類1 | ①草の根活動支援事業 | | | |
| 事業の種類2 | ①-2地域ブロック | | | |
| 事業の種類3 | 九州ブロック（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島） | | | |
| 事業の種類4 | | | | |

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

| |
|---|
| <input type="radio"/> (1) 子ども及び若者の支援に係る活動 |
| <input type="radio"/> ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 |
| <input type="radio"/> ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 |
| <input type="radio"/> ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援 |
| <input type="radio"/> ⑨ その他 |
| (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 |
| <input type="radio"/> ④ 働くことが困難な人への支援 |
| <input type="radio"/> ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援 |
| <input type="radio"/> ⑥ 女性の経済的自立への支援 |
| <input type="radio"/> ⑨ その他 |
| (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 |
| <input type="radio"/> ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援 |
| <input type="radio"/> ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |
| <input type="radio"/> ⑨ その他 |
| その他の解決すべき社会の課題 |

SDGsとの関連

| ゴール | ターゲット | 関連性の説明 |
|---------------|--|--|
| 4.質の高い教育をみんなに | 4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。 | ユネセフのデータによると、日本の就学率はほぼ100%で、SDGsの「質の高い教育をみんなに」において一定の評価を得ています。しかし、実態は小中学校の不登校児童が約35万人に上り、約20万人が90日以上の長期欠席者となっており、義務教育を十分に受けられていない子どもが多数存在する状況です。これらの問題解決には、学校に代わって多様な学びや体験ができる選択肢を増やし、所得や地域の格差に関わらず質の高い教育を提供することが求められます。この取り組みは、SDGs第4目標の達成に直接貢献します。 |
| 1.貧困をなくそう | 1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 | 不登校児童生徒は教育・体験の機会喪失により将来の可能性が制限されることが様々な調査研究で指摘されており、困窮したり貧困が固定化される潜在的なリスクがあります。経済的困窮世帯でも公正な教育を受ける環境を提供し、自分らしく生きられるよう教育面から支援をすることで、貧困の再生産や固定化を防止するとともに、経済的困窮世帯以外の生徒についても将来的に経済的に困窮することを防止します。 |

I.団体の社会的役割

| | |
|---|----------|
| (1)団体の目的 | 190/200字 |
| 「子どもたちが自分らしく幸せに生きられる（ウェルビーイング）社会の実現」が私たちのミッションです。学校という選択肢を選べない子どもが増え続けている中、経済的事情や地域格差で学校以外の選択肢を選べない子どもが増え、経済格差による教育格差が拡大しています。私たちはミッション達成に向け、経済格差による教育格差を是正し、すべての子どもたちに「公正な教育」の場を提供したいと考えています。 | |
| (2)団体の概要・活動・業務 | 199/200字 |
| 学校の代わりとして通えるオルタナティブスクール「スタディプレイス」を福岡県内4拠点とオンラインで展開。対象は小学生から高校生。ICTを活用した個別最適化学習とこれからの社会で必要となる学びや体験のカリキュラムが特徴。公正な教育機会の実現のため、生活困窮世帯に対して授業料の50～70%を減免する独自の授業制度を提供。オルタナティブスクール設立を目指す法人や個人を支援するプラットフォーム事業も展開。 | |

III.事業の背景・課題

| | |
|---|------------|
| (1)社会課題 | 1000/1000字 |
| 日本の子どもの相対的貧困率は11.5%ですが、ひとり親世帯の場合は44.5%であり、OECD諸国の中で最下位レベルです。日本のひとり親世帯の就労率は高く、就労しても貧困から抜け出せない状況が指摘されます。家庭の経済状況が子どもたちに与える影響は大きく、経済格差が学習や体験の機会、文化的資本へのアクセス機会等の格差に繋がります。その結果、貧困家庭の子どもたちは将来の可能性が制限されてしまいます。 | |
| また、不登校の問題も深刻です。2022年度の小・中学校の不登校児童生徒数（年30日以上の欠席）は全国で346,482人（前年度299,048人）であり、前年度から47,434人（15.9%）増加しています。更に、全体の55%の190,392人が90日以上の長期欠席者であり、保証されているはずの義務教育を受けているとは言えない状況にあります。更に、不登校児童生徒の38%の約8.9万人は学校内外で何らの相談・指導等を受けられておらず、社会から孤立した状態に置かれています。 | |
| 経済的困窮世帯の子どもが不登校になると、問題は更に深刻化します。フリースクール等の授業料には公の補助がないため、全額が家庭負担となるケースがほとんどです。2015年度の調査によると、フリースクールの平均授業料は月額33,000円ですが、2024年に行った私たちの調査では費用が月額50,000円を超えており、保護者の経済的負担が大きく、経済的理由でフリースクールを選択できないケースがあることが分かります。不登校児童の約30%がひとり親世帯の子どもたちだったという、不登校経験者を対象とした調査結果もあります。私たちはひとり親世帯や生活保護世帯等の生活困窮世帯向けに授業料を減免する奨学制度を有しており、全生徒の40%程度が奨学制度利用者です。奨学制度利用者のアンケートでは、93%が年収300万円未満の世帯であり、98%が当スクールを選択した理由を「奨学制度であること」と回答しています。 | |
| 加えて、日本では「学校=行くべき場所」という考えが社会的な常識となっており、フリースクール等が学校以外の選択肢として十分に認識されているとは言えない状況です。原因として、公的支援がフリースクール等にないことによる運営の質や持続性、費用負担等が関係していると考えられ、フリースクール等の運営の質を向上させ社会的認知を得ることも重要です。 | |
| (2)課題に対する行政等による既存の取組み状況 | 186/200字 |
| 不登校に対する行政の取り組みでは、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置、学びの多様化校の設置、別室登校、オンライン指導など、様々な対策を講じてきました。しかし、これらの取り組みの認知度は低く、効果は限定的と言わざるを得ません。一方、不登校児童の受け皿となる民間のフリースクールは、公的支援が限られたため、事業の安定性に乏しいボランティア的な運営が中心となっています。 | |
| (3)課題に対する申請団体の既存の取組み状況 | 182/200字 |
| 申請団体は、経済的困窮世帯の子どもたちへの支援として、寄付を原資とした奨学制度を導入しています。持続可能な運営体制構築のため、ICT活用や空き家活用によるローコストオペレーションを徹底してきました。さらに、プラットフォーム事業を通じて、ICTを活用した個別最適化学習支援や社会で必要な学びのカリキュラム提供など、他団体への非資金的な支援にも取り組んでまいりました。 | |
| (4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義 | 200/200字 |
| 不登校のため、公教育が担保しているはずの義務教育を享受できない子どもが急増しています。特に地方や生活困窮世帯では学校に代わる選択肢が乏しく、不登校になり社会から孤立する例も多数あります。民間のフリースクール等は公的支援の乏しさから持続・発展が難しく、義務教育の格差が広がっています。知見ある実行団体が公的支援を補うことで、格差是正に向け、学校以外の持続可能な学びの場の仕組みづくりが可能だと考えます。 | |

IV.事業設計

| |
|--|
| (1)中長期アウトカム |
| 法人の長期のアウトカムは、日本全国で子どもたちが自分に合った学びを選択できる環境が整っており、すべての子どもたちが自分らしく幸せに生きられる社会を実現することです。 |
| 中期アウトカム（事業終了後の2年後に実現したい状態）は、本事業により、全国に比して相対的貧困の状況が厳しく、学校以外の選択肢が少ない九州地域において、学校に通うことができない子どもたちの学校以外の選択肢となる持続可能なフリースクール等が増加し、事業実施地域の学校に通うことができない子どもたちとその保護者が、安心できる学びの場を得られるようになります。 |
| また、学校の代わりと認められるような質の高い学びや体験が可能なフリースクール等が増加し、学校に代わる選択肢としての認知が進むことによって、学びの本質は学校に行くことではなく学校は手段の一つに過ぎないという認知が広がり、地域社会全体で子どもたちの学びの多様性と包容性が認められるようになりますことを目指します。 |

| (2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体100字 | モニタリング | 指標 100字 | 初期値/初期状態 100字 | 中間評価時の値/状態 | 事後評価時の値/状態 |
|--------------------------------|--------|---|--|------------|---|
| ・登校により学習習慣が身に付く | | 出席率／学習定着度評価（スタッフによるループリック評価） | 出席率78%（2023年度）／学習定着度評価2.1ポイント | | 出席率85%／学習定着度評価3ポイント以上 |
| ・好きや興味に気づく | | 探究的学習への参加状況・アウトプットをスタッフがループリック評価実施 | 探究的学習の定着度評価1.9ポイント（4点満点） | | 探究的学習の定着度評価3ポイント以上（4点満点） |
| ・wellbeingが高まる | | well-being研究の第一人者である██████████のwell-beingの実現に必要な4つの因子の状況を生徒アンケートで把握 | well-beingの実現に必要な4つの因子のポイント14.2ポイント（20点満点） | | well-beingの実現に必要な4つの因子のポイント 16ポイント |
| ・北部九州主要都市（福岡・佐賀・長崎・大分）をカバー | | 北部九州主要都市から各教室に1時間以内で通うことができる | 福岡市全域から1時間以内に通うことができる | | 北部九州主要都市から1時間以内に通うことができる |
| ・奨学金支給総額・支給比率が高まる | | 奨学制度利用者比率（%）／奨学制度支給金額（円） | 奨学制度利用比率 27.5% 奨学制度支給金額 3,009,300円 | | 奨学制度利用比率 40% 奨学制度支給金額 10,000,000円 |
| ・不登校への社会的受容が高まる | | メディア掲載数／SNS発信数／フリースクールなど認知度調査 | ・メディア掲載数 0件 ・SNS発信数 110件 ・フリースクールなど認知度調査（ネット調査、実施予定） | | ・メディア掲載数 10件 ・SNS発信数 300件 ・フリースクールなど認知度調査（ネット調査、実施予定） |

| (2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字 | モニタリング | 指標 100字 | 初期値/初期状態 100字 | 中間評価時の値/状態 | 事後評価時の値/状態 |
|--------------------------------|--------|--|-------------------------|------------|------------------------------|
| 学校に代わる選択肢としてのカリキュラムの充実 | | 生徒・保護者満足度アンケート | 入校時の評価3.9ポイント（5点満点） | | 入校時の評価4.0ポイント（5点満点） |
| スクール運営に適した場所の確保 | | 賃貸契約年数 | 短期契約 | | 3年以上の安定運営が可能な契約 |
| スクール運営に適した人材の育成 | | 正社員スタッフの人数・比率 | ボランティア・アルバイト中心 | | 各教室に1名の正職員の配置 |
| 持続可能なスクール運営のための資金調達が実施できる | | 資金的支援以外のファンドレイジング実施 | 助成金・クラウドファンディング実績なし、規模小 | | 助成金・クラウドファンディングでのファンドレイジング実施 |
| 持続可能なスクール運営に向けた事業モデル完成 | | 拠点採算の黒字化 | 赤字運営：事業収入・寄付収入・助成金<事業費 | | 黒字運営：事業収入・寄付収入・助成金>事業費 |
| 実行団体としての適切なガバナンス体制の構築 | | 日本非営利組織評価センター（JCNE）のベーシックガバナンスチェックリストを実施 | ベーシックガバナンスチェック未実施 | | ベーシックガバナンスチェックを実施し結果公開 |

| (3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目 | | 時期 | |
|---------------------------|---|---------------|----------|
| 事業活動1年目 | ・公募要項の確定・第1回公募開始（2025/4） ・公募説明会・個別相談会実施（2025/4-5） ・実行団体（3団体）決定（2025/6末） ・事業計画作成支援（立地、資金計画など持続可能な運営のための計画立案） ・教室開校に関する支援（運営マニュアル、独自カリキュラム作成支援、スタッフ研修、生徒募集などの支援） ・ロジックモデルの作成（ver1.0） | 2025/4-2026/3 | 187/200字 |
| 事業活動2年目 | ・教室開校・リニューアル（2025/4以降～） ・事業計画の進捗へのアドバイス（月次管理） ・実行団体の独自性が活かせる運営に関するアドバイス ・月に1回の合同研修／ICTを活用したPO及びアドバイザーとの情報共有・相談の実施 ・ロジックモデルの中間評価実施・見直し | 2026/4-2027/3 | 141/200字 |
| 事業活動3年目 | <第1回公募団体向け3年目支援> ・ロジックモデルの最終評価検証・実施・修正（ver2.0完成） ・地域企業との連携強化 ・完全自走運営に向けてのアドバイス | 2027/4-2028/3 | 86/200字 |

| (3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援 | | 時期 | |
|-----------------------------|---|---------------|----------|
| 事業活動1年目 | ①実行団体の組織基盤強化 ・ビジョン・ミッションの作成・見直し ・ガバナンス・コンプライアンスの整備（監事の選任、監査チェックテスト実施） ②実行団体の環境整備 ・実行団体によるHP・SNSページの作成・定期的な情報発信 ・実行団体による自走に向けての資金調達方法検討 | 2025/4-2026/3 | 142/200字 |
| 事業活動2年目 | ①実行団体の組織基盤強化 ・第三者機関のガバナンスチェック実施 ②実行団体の環境整備 ・新聞・テレビなどメディアへの広報活動実施 ・実行団体による独自の資金調達（小規模）の実施 | 2026/4-2027/3 | 96/200字 |
| 事業活動3年目 | ①実行団体の組織基盤強化 ・第三者機関の認証取得 ・子ども性暴力防止法の任意認定による制度参加 ②実行団体の環境整備 ・実行団体が自走可能になるための独自の資金調達の実施 ・新聞・テレビなどメディアへの広報活動実施 | 2027/4-2028/3 | 115/200字 |

V.広報戦略および連携・対話戦略

| | | |
|---------|---|----------|
| 広報戦略 | フリースクールに対する社会的受容を高めるための積極的な広報戦略を展開します。当法人のHP内に休眠預金事業のページを開設し、フリースクールに关心を持つ人々、休眠預金に关心を持つ人々、地域住民、教育関係者、メディア関係者向けに、事業の狙い、実行団体の紹介、社会的インパクト評価、インパクトストーリー、地域密着型活動などを発信します。新聞・テレビなどのマスメディアとも連携し、積極的な広報を行います。 | 197/200字 |
| 連携・対話戦略 | 実行団体とは、月1回の定例MTGでの情報共有や研修に加え、slackやnotion等のICTツールを活用し日々の課題にも対応することで、事業運営をサポートします。地域の協力団体も定期的に現地訪問などによる面談を実施します。実行団体の活動地域の学校や教育委員会とは、情報共有体制を整備し、信頼関係を構築することで、実行団体の生徒が出席認定を得られように支援します。 | 181/200字 |

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

| | | |
|--------|---|----------|
| 資金分配団体 | 全国の子どもたちが公正な教育にアクセスできる社会を目指し、プロジェクト終了後は、フリースクールやオルタナティブスクール事業者に向けたコンサルティング事業と自法人が福岡県内で運営する教室の収益を組み合わせ、持続可能な体制を構築します。さらに、複数の団体と連携して家庭や施設への公的支援の枠組みを行政に働きかけることで、家庭や施設運営者の負担を軽減し、業界全体が安定的な施設運営をできるように努めています。また、フリースクールやオルタナティブスクールが全国で持続的に運営できるよう支援モデルを確立し、全国展開を見据えて休眠預金の全国枠の資金分配団体や財団法人への展開を想定し、地域格差の解消と実行団体への支援強化を図ります。 | 311/400字 |
| 実行団体 | 実行団体が事業終了後も地域性や独自性を保ちながら持続可能な活動を続けられるよう、NPO法人エデュケーションエーキューブの経験を活かして、事業収入や寄付収入（遺贈寄付、地域企業からの支援、クラウドファンディングなど）、補助金・融資といった多様な資金調達手段の活用を支援します。これにより、各団体が自立的に必要な資金を確保し、運営を継続できる基盤を構築することを目指します。また、助成終了後も自走に課題がある団体に対しては、カリキュラム開発や共同研修を継続するとともに、成功事例を共有し、実行団体同士のネットワークを構築することで、地域特性を活かした持続可能な運営モデルの確立を支援します。さらに、フリースクールやオルタナティブスクールの活動を公的施策に組み込むため、行政や教育委員会と連携し、成功事例を政策提言として具体化する取り組みを推進します。 | 373/400字 |

VII.関連する主な実績

| | |
|--|----------|
| (1)助成事業の実績と成果 | 422/800字 |
| <p>当法人の助成実績はありませんが、代表の豊富なベンチャーキャピタル業界での経験とNPO法人のマネジメント経験は、助成事業の実績として十分に評価に値すると考えています。</p> <p>代表は、法人設立前の20年間、ベンチャーキャピタル業界で活動し、国内外のベンチャー企業約1,000社を訪問し、20社に対して50億円超の投資を実行しました。また、投資先7社の社外取締役として経営支援や事業提携支援を行い、企業の成長を支援しました。この経験を通じ、事業分析力、経営戦略策定力、資金調達力、人材育成力、ネットワーク構築力など、多岐にわたるスキルを培ってきました。</p> <p>さらに、NPO法人の代表として、当法人の事業計画の策定や組織運営、資金調達、事業提携、広報などのマネジメント経験を11年間積んでおり、この経験は実行団体への伴走支援にも有用です。</p> <p>代表のベンチャーキャピタルでの経験とNPOでのマネジメント経験は、本事業を成功させるための強力な基盤となると考えています。</p> | |

(2)申請事業に関する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

772/800字

設立以来11年間、当法人は実行団体として教育格差の問題に取り組んできました。特に、経済的困窮と不登校が重なる状況における課題解決に注力し、生徒や保護者へのアンケート調査やヒアリングによりその実態を把握してきました。これらの調査に基づき、経済的困窮と不登校の複雑な問題を理解し、効果的な支援策を検討する基盤を築いています。加えて、プラットフォーム事業を通じて他のフリースクール等の支援も行ってきました。現在は、フリースクール事業の継続が難しい状況にあった福岡県行橋市のNPO法人フリースクール風の里に対し、オンラインでの学習支援、カリキュラム開発、ICT端末の貸し出し等、非資金的な支援を行っています。その他、数多くのフリースクールの開設や運営等に関する相談を外部から受け、情報提供や助言を行ってきました。

また、当法人の代表は、先述の通りベンチャーキャピタル業界での20年間の経験とNPO法人代表としての11年間の実行団体のマネジメント経験を有し、本事業の支援対象となる実行団体への有効な支援が可能です。加えて、子どもの権利保護を行うNPO法人の監事も務めており、監事としてのガバナンスやコンプライアンスの知識も有しています。監事の経験を通して透明性と倫理性を重視した組織運営の重要性を深く理解していることから、実行団体に対しても、健全な組織運営を促す指導が可能です。

本事業では、上記の知見と経験を総合的に活かし、資金分配団体としてより効果的な支援体制を構築しつつ実行団体の成功に向けて取り組みます。過去の経験から、効果的な支援には、資金提供、継続的なコミュニケーション、現場への理解、そして適切なサポート体制が重要であると考えています。実行団体の持続可能性を高めるため、必要な資金を提供し実施状況をモニタリングし、効果的な支援を実現します。

VIII.実行団体の募集

| | | |
|----------------|---|----------|
| (1)採択予定実行団体数 | 3団体 | |
| (2)実行団体のイメージ | 新たにフリースクール等を開校したいと考えている個人のほか、既にフリースクール、居場所事業、放課後等デイサービス等を展開し、地域で子ども支援の経験がある法人に加え、地域に根ざしたオルタナティブスクールを目指す意欲ある個人も対象とします。地域のニーズに合わせた独自の教育プログラムや地域連携、資金調達、社会的インパクト評価に前向きな法人・個人をサポートします。 | 178/200字 |
| (3)1実行団体当り助成金額 | 1実行団体あたり1,000～1,200万円を想定しています。具体的には、これまでの私たちの経験から、新たな学びの場の設立や既存の施設の強化のための教室開設費や改修費として400～500万円、人材採用を含む持続可能な事業モデル構築のための約1.5年間の運転資金として600～700万円を提供します。この資金支援により、新たな学びの場を設立や既存施設の強化を促進し、持続可能な運営を実現します。 | 197/200字 |
| (4)案件発掘の工夫 | 対象地域でオルタナティブスクールの立ち上げに関心のある方を対象にしたセミナーや個別面談を実施し、スクール運営に課題を抱える事業者や開設に関心のある放課後デイサービス経営者との接点ができ、地域における潜在的なニーズを確認しました。現時点で複数の支援希望者がおり、今後もさらに対象候補が増えることが期待されます。引き続き、地域の協力団体のネットワークを活用し、公募参加者を増やしていく予定です。 | 195/200字 |

IX.事業実施体制

| (1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割 | 代表の草場が統括POとして、当プロジェクト統括と実行団体への伴走支援を担当します。伴走支援の補佐のPOには新規採用予定のスタッフを配置し、佐賀・長崎・大分の各地域の協力パートナーを加えた3名体制で1団体をサポートします。また、実行団体の会計やガバナンスのサポート等の基盤強化については、事業会社で経営企画の経験がある■が担当し、当法人の管理チームと税理士法人POT税理士法人代表の■が支援します。 | | | | | 200/200字 | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--------|---------|----------------------------|-----------------|----------|----|--|---------|----------------------------|---|-------------------|---|---|-----------------|--------|---|---|-----------------|--|
| (2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th colspan="2">内訳</th> <th>他事業との兼務</th> <th>左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3</td> <td rowspan="2">新規採用人数 (予定も含む)</td> <td>1</td> <td>名</td> <td>予定あり(詳細は右記のとおり)</td> </tr> <tr> <td>既存PO人数</td> <td>2</td> <td>名</td> <td>予定あり(詳細は右記のとおり)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規採用スタッフは正職員として本事業80%、その他20%</p> | | | | | 人数 | 内訳 | | 他事業との兼務 | 左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載 | 3 | 新規採用人数 (予定も含む) | 1 | 名 | 予定あり(詳細は右記のとおり) | 既存PO人数 | 2 | 名 | 予定あり(詳細は右記のとおり) | |
| 人数 | 内訳 | | 他事業との兼務 | 左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 新規採用人数 (予定も含む) | 1 | 名 | 予定あり(詳細は右記のとおり) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 既存PO人数 | 2 | 名 | 予定あり(詳細は右記のとおり) | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※資金分配団体用 | <p>法人代表で統括POの草場は本事業50%、その他50% 運営支援を担当する■は業務委託契約20～25時間のコミット</p> | | | | | 197/200字 | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)ガバナンス・コンプライアンス体制 | ガバナンス・コンプライアンス体制は、コンプライアンス委員会を設置済みです。投資会社の代表を務める副代表の佐村がコンプライアンス担当理事として就任しています。外部有識者として、弁護士の■と■が就任しています。また、2024年10月に日本非営利組織評価センター（JCNE）のベーシックガバナンスチェックの更新を申請済であり、今後はグッドガバナンス認証の取得を目指します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)コンソーシアム利用有無 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|--------|------------|----------------------------|
| 申請団体 | 資金分配団体 | |
| 事業期間 | 2025/04/01 | ～ 2028/03/31 |
| 資金分配団体 | 事業名 | 地域格差と貧困を超えるオルタナティブスクール創出事業 |
| | 団体名 | NPO法人工エデュケーションエーキューブ |

| | 助成金 |
|----------------|------------|
| 事業費 | 38,749,200 |
| 実行団体への助成 | 33,000,000 |
| 管理的経費 | 5,749,200 |
| プログラムオフィサー関連経費 | 20,647,200 |
| 評価関連経費 | 3,305,000 |
| 資金分配団体用 | 1,820,000 |
| 実行団体用 | 1,485,000 |
| 合計 | 62,701,400 |

1. 事業費

| | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | [円] 合計 |
|----------|--------|------------|-----------|-----------|------------|
| 事業費 (A) | 0 | 35,096,400 | 1,826,400 | 1,826,400 | 38,749,200 |
| 実行団体への助成 | | 33,000,000 | | | 33,000,000 |
| － | | | | | |
| 管理的経費 | 0 | 2,096,400 | 1,826,400 | 1,826,400 | 5,749,200 |

2. プログラム・オフィサー関連経費

| | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | [円] 合計 |
|---------------------|--------|-----------|-----------|-----------|------------|
| プログラム・オフィサー関連経費 (B) | 0 | 6,882,400 | 6,882,400 | 6,882,400 | 20,647,200 |
| プログラム・オフィサー人件費等 | 0 | 4,980,000 | 4,980,000 | 4,980,000 | 14,940,000 |
| その他経費 | 0 | 1,902,400 | 1,902,400 | 1,902,400 | 5,707,200 |

3. 評価関連経費

| | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | [円] 合計 |
|------------|--------|---------|---------|-----------|-----------|
| 評価関連経費 (C) | 0 | 975,000 | 975,000 | 1,355,000 | 3,305,000 |
| 資金分配団体用 | 0 | 480,000 | 480,000 | 860,000 | 1,820,000 |
| 実行団体用 | 0 | 495,000 | 495,000 | 495,000 | 1,485,000 |

4. 合計

| | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | [円] 合計 |
|-------------|--------|------------|-----------|------------|------------|
| 助成金計(A+B+C) | 0 | 42,953,800 | 9,683,800 | 10,063,800 | 62,701,400 |

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1) 事業費の補助率

| | 自己資金・民間資金 合計 (D) | 助成金による補助率 (A/(A+D)) |
|--------|---------------------|------------------------|
| 助成期間合計 | 4,500,000 | 89.6% |

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。